

アドメテック (7778)

2017/3 期は大幅減収、赤字継続と経営状況厳しいが、ヒト向け医療機器実用化がカギに

TOKYO PRO Market | 医療機器 | 業績フォロー

BLOOMBERG 7778 JP | REUTERS 7778.T

- 2017/3 通期は売上高が前期比 70.2%減の 4,535 千円と大幅な減収。営業損失は 71,196 千円、経常損失は 70,613 千円、当期純損失が 70,944 千円と前期からやや縮小したものの引き続き赤字となった。
- 2017/3 期は医療機器供給先の大口顧客 3 社（2016/3 通期の 3 社売上実績はそれぞれ 50 億円、35.40 億円、18.90 億円と全体の 68.4%を占めていた）との取引がなくなり大幅減収となった。
- 同社は研究開発段階にあることなどから、厳しい経営状況となっている。一方、2017/3 期よりヒト深部臓器用の実用機の開発と CE（EU 加盟国への輸出で安全基準条件を満たすことを証明するマーク）等の認証準備作業がおおよそ計画通り順調に遂行しており、ヒト向け医療機器が実用化となれば損益は黒字転換となる可能性がある。

What is the news?

2017/3 通期は売上高が前期比 70.2%減の 4,535 千円と大幅な減収。この結果、営業損失は 71,196 千円、経常損失は 70,613 千円、当期純損失が 70,944 千円となった。売上原価の大幅な低減から前期に比べやや縮小したものの引き続き赤字計上となった。

2017/3 期に医療機器供給先の大口顧客 3 社（2016/3 通期の 3 社売上実績はそれぞれ 50 億円、35.40 億円、18.90 億円と全体の 68.4%を占めていた）との取引がなくなったため大幅減収となった。最終損益の赤字計上が続き、2017/3 末の累積損失は 3.56 億円。資金調達を行ったものの純資産は前年同期の 7,370 万円から 4,774 万円に減少し、会社側は事業継続に疑義が生じているとしている。同社は、現状の事業が研究開発段階にあることなどから、厳しい経営状況が続いているとしている。営業キャッシュフローはマイナスの状況で、借入や第三者割当増資などによる資金確保で事業を継続している。同社は、増資を行わない場合でも向こう 1 年間の資金繰りの懸念はないとしている。

How do we view this?

2017/3 期よりヒト深部臓器用の実用機の開発と CE 等の認証準備作業がおおよそ計画通り順調に遂行している模様である。海外での臨床試験および医療機器の製造販売認証取得を優先しており、同社はウクライナの現地企業と連携しながら認証作業を進めている。また、試作品の製造工程の見直し及び人員削減によるコスト削減に取り組んでいる。

製品の販売価格等は未定であるが、小規模組織である同社の固定費負担は小さいことから、ヒト向け医療機器が実用化となれば損益は黒字転換となる可能性がある。

業績推移

事業年度	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
売上高(千円)	19,747	21,497	16,400	15,204	4,535
経常損失(千円)	-16,218	-71,163	-105,075	-73,830	-70,613
当期純損失(千円)	-16,549	-71,736	-105,696	-74,355	-70,944
EPS(円)	-9.20	-34.50	-39.78	-21.49	-18.62
PER(倍)	-	-	-	-	-
BPS(円)	20.79	5.17	31.22	19.85	11.89
PBR(倍)	7.46	29.98	4.96	7.81	13.04
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(※)2013/6/27に1:100の株式分割を実施。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) - (会社予想)
 株価(円) 155 2017/8/1(基準値)

会社概要

平成 15 年に愛媛大学発の医工連携ベンチャーとして、「熱」により腫瘍を治療する医療機器の研究開発を目的として設立された。約 60°C 付近の領域の「熱」が難治性腫瘍の治療に有効であることを明らかにし、その治療原理を応用した医療機器を研究開発及び製造販売する事業を展開している。

近代的なハイパーサーミア(温熱療法)の概念の最初は 1866 年ドイツの医師 W. ブッシュによる「高熱による腫瘍消失」の報告にあると考えられる。その後、1900 年頃にアメリカの医師 W. B. コリーが細菌毒素による局部加温を試み、1960 年代後半から欧米にて実験的研究が相次いで開始・発表され、癌に対する「熱」の効果や、有効な加温方法などが明らかにされてきた。

現在では、3 大治療法(外科的切除、放射線、抗がん剤)では十分な治療効果が得られない場合の新たな治療法の選択肢として「熱」や免疫などが有力視されている一方で、特に「熱」については、未だ十分に研究されているとは言い難い状況にある。同社は、新たな治療選択肢として「熱」の応用を研究し、実現する医療機器の研究開発を行なっている。

企業データ



主要株主(2017/6/28) (%)

- 古川 令治 13.21
- 飯塚 哲哉 11.55
- マーチャント・バンカーズ株式会社 9.59

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

庵原 浩樹

hiroki.ihara@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

袁 鳴

ming.yuan@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。